



# 我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成30年度決算

# 我孫子市の財務報告書 統一的な基準による財務書類

## 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 現単式簿記と複式簿記	3
第2章 財務書類	4
1 財務書類の体系	4
2 財務書類の相互関係	7
3 対象会計範囲	8
4 財務書類の内容	9
(1)貸借対照表	9
(2)行政コスト計算書	10
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12
第3章 財務四表の比較分析	14
1 貸借対照表の比較分析	14
2 行政コスト計算書の比較分析	18
3 純資産変動計算書の比較分析	20
4 資金収支計算書の比較分析	22
【参考:全体会計】	24
【参考:連結会計】	25
資料編	26
【統一的な基準の財務書類】	27
資産更新額の推計	39
他団体比較	40
用語解説	43

# 第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「基準モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。本市は、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

## 2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ①説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)

#### 現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



#### 発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

### 3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 財務書類

### 1 財務書類の体系

#### ◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。

表の右側は地方債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は住民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書(PL)とは…

<p>経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>
<p>経常収益</p>
<p>臨時損失1</p>
<p>臨時利益</p>
<p>純行政コスト</p>

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたものの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

## ◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の 変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
- ② 財源: 税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
  - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
  - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
  - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
  - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額: 資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## ◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

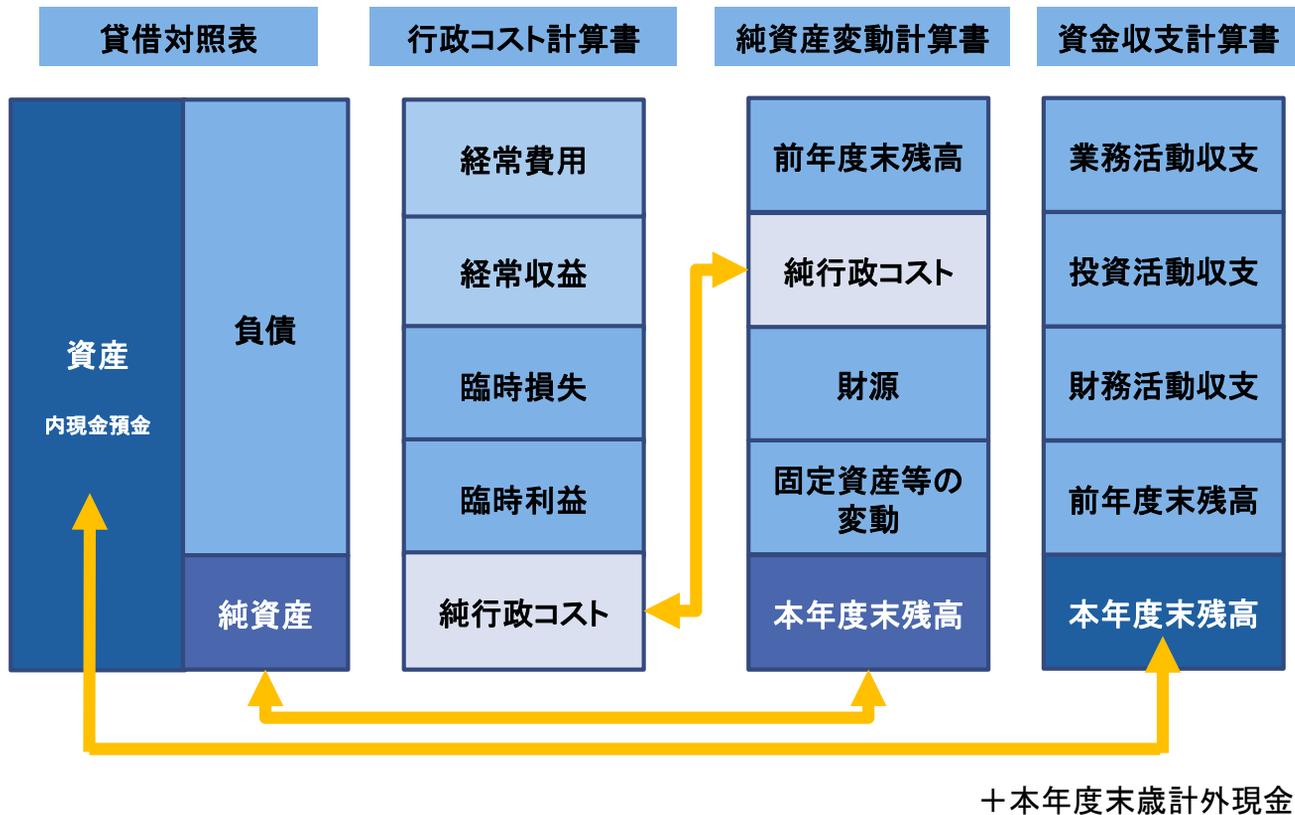
- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

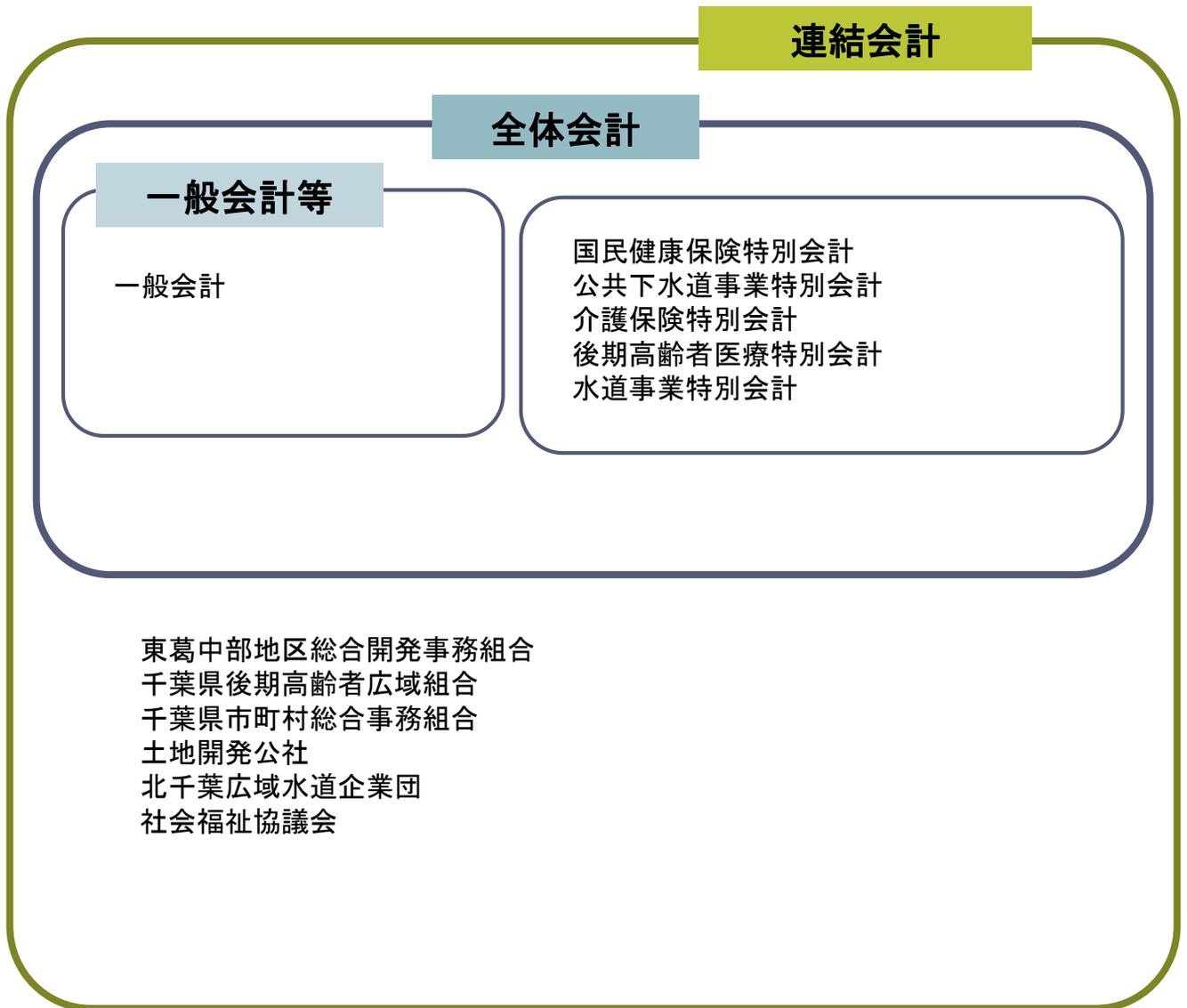
## 2 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



### 3 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 4 財務書類の内容

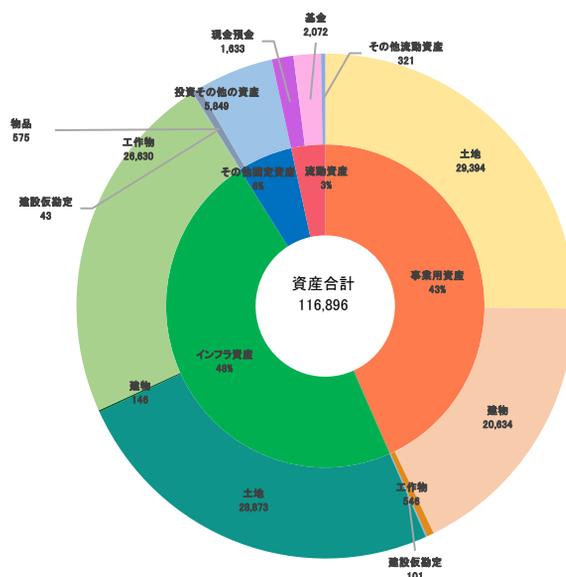
### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	112,869,898	128,968,630	138,198,430
有形固定資産	106,941,932	122,534,948	129,886,303
事業用資産	50,675,151	50,675,151	51,422,592
インフラ資産	55,692,019	69,665,717	74,996,734
物品	574,763	2,194,081	3,466,976
無形固定資産	79,296	80,815	1,913,901
投資その他の資産	5,848,669	6,352,866	6,398,227
流動資産	4,025,895	9,522,998	11,201,450
現金預金	1,632,558	5,259,709	6,644,564
未収金他	2,393,336	4,263,289	4,556,886
繰延資産	-	-	-
資産合計	116,895,792	138,491,628	149,399,880
固定負債	33,474,484	40,864,312	46,064,740
地方債	28,145,271	28,475,030	30,665,835
退職手当引当金他	5,329,212	12,389,282	15,398,905
流動負債	4,234,081	4,921,803	5,422,636
1年以内償還予定地方債	3,036,510	3,115,730	3,295,527
賞与等引当金他	1,197,571	1,806,073	2,127,109
負債合計	37,708,564	45,786,115	51,487,377
純資産合計	79,187,228	92,705,513	97,912,503
負債及び純資産合計	116,895,792	138,491,628	149,399,880

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 一般会計等の資産の内訳



- ・平成30年度一般会計等では、資産は1,169.0億円となっています。
- ・負債は377.1億円、純資産は791.9億円です。
- ・全体会計では、資産は1,384.9億円、負債は457.9億円、純資産は927.1億円です。
- ・このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

(単位：百万円)

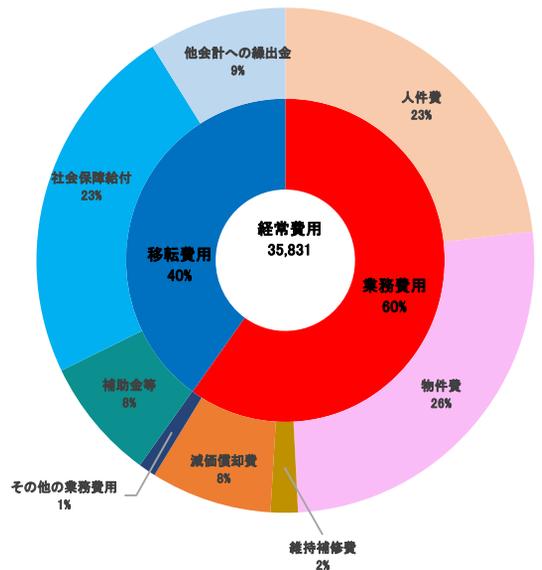
## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	35,830,840	59,367,890	76,081,779
業務費用	21,461,660	24,858,263	26,190,191
人件費	8,302,745	8,864,056	9,110,450
物件費等	12,758,883	15,176,032	15,983,889
物件費	9,305,825	10,871,522	11,150,313
維持補修費	631,978	782,068	848,207
減価償却費	2,815,095	3,516,381	3,893,574
その他	5,985	6,061	91,796
その他の業務費用	400,032	818,175	1,095,851
移転費用	14,369,180	34,509,628	49,891,588
経常収益	1,878,983	4,264,791	5,226,436
純経常行政コスト	33,951,857	55,103,099	70,855,343
臨時損失	980	980	1,084
臨時利益	4,292	4,292	4,396
純行政コスト	33,948,545	55,099,787	70,852,031

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 一般会計等の経常費用の内訳



(単位:百万円)

・平成30年度一般会計等では、経常費用が358.3億円、経常収益は18.8億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は339.5億円となりました。

・全体会計では、経常費用が593.7億円、経常収益は42.6億円、純行政コストは551.0億円となります。

### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

分析	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	80,417,061	93,576,270	98,588,701
純行政コスト (△)	△ 33,948,545	△ 55,099,787	△ 70,852,031
財源	32,592,269	54,102,588	70,035,480
本年度差額	△ 1,356,276	△ 997,200	△ 816,551
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	126,443	126,443	126,448
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,905
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,229,833	△ 870,757	△ 676,198
本年度末純資産残高	79,187,228	92,705,513	97,912,503

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・平成30年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス12.3億円となっています。

純行政コストである339.5億円の発生に対し、これに対する財源は325.9億円で13.6億円の不足が生じています。

また、全体会計では本年度純資産変動額がマイナス8.7億円となっています。純行政コストである551.0億円の発生に対し、これに対する財源は541.0億円で10.0億円の不足が生じています。

これは、当年度発生したコストを税収や国・県の補助金で賄いきれていないことを表します。

#### (4)資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	32,954,605	55,653,012	72,035,057
業務費用支出	18,585,425	21,143,384	22,139,160
移転費用支出	14,369,180	34,509,628	49,895,897
業務収入	33,825,094	57,405,251	74,235,375
臨時支出	-	-	-
臨時収入	24,163	24,163	24,163
業務活動収支	894,652	1,776,402	2,224,481
投資活動支出	1,942,564	3,551,384	3,797,374
投資活動収入	1,175,768	1,191,875	1,387,636
投資活動収支	△ 766,796	△ 2,359,509	△ 2,409,738
財務活動支出	2,991,354	3,067,335	3,391,696
財務活動収入	3,004,500	3,004,500	3,012,448
財務活動収支	13,146	△ 62,835	△ 379,248
本年度資金収支額	141,001	△ 645,942	△ 564,505
前年度末資金残高	965,188	5,379,282	6,682,773
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 236
本年度末資金残高	1,106,190	4,733,341	6,118,032

前年度末歳計外現金残高	526,957	526,957	527,273
本年度歳計外現金増減額	△ 588	△ 588	△ 741
本年度末歳計外現金残高	526,369	526,369	526,532
本年度末現金預金残高	1,632,558	5,259,709	6,644,564

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・平成30年度一般会計等では、業務活動収支はプラス8.9億円、投資活動収支はマイナス7.7億円、財務活動収支はプラス0.1億円となり、本年度資金収支額はプラス1.4億円となります。

・全体会計では、業務活動収支はプラス17.8億円、投資活動収支はマイナス23.6億円、財務活動収支はマイナス0.6億円となり、本年度資金収支額はマイナス6.5億円となります。

・この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で11.1億円、全体会計で47.3億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

【参考】 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授  
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額  
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額  
投資活動収入 < 投資活動支出

財務活動収支差額  
財務活動収入 > 財務活動支出



行政サービスを効率的に運用できていることがわかります。

社会資本の整備や基金への積立を積極的に行ったことがわかります。

借入額が返済額を上回ったことから、借金が増えたことがわかります。

## 第3章 財務四表の比較分析

### 1 貸借対照表の比較分析

#### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

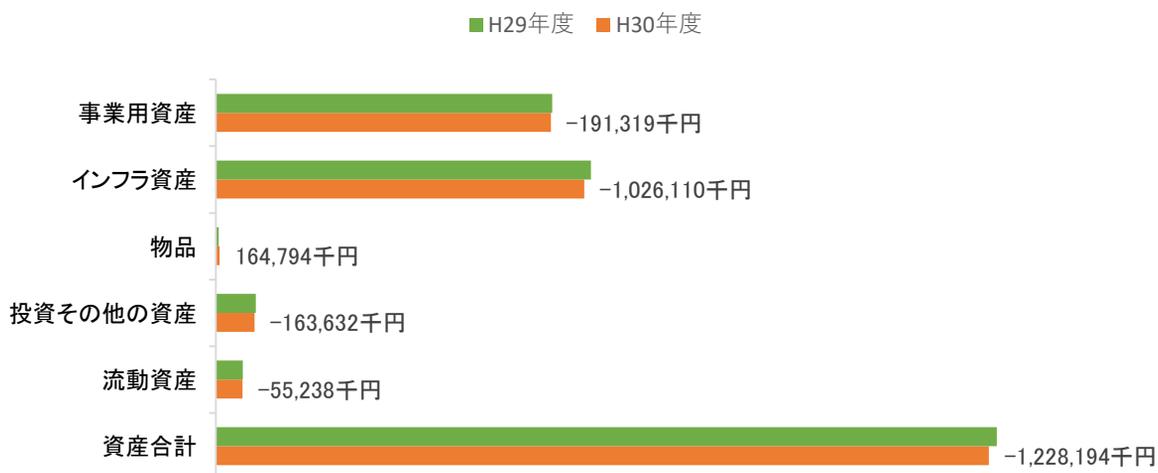
科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	112,869,898	△1,172,957	△1.0%	114,042,854
有形固定資産	106,941,932	△1,052,635	△1.0%	107,994,567
事業用資産	50,675,151	△191,319	△0.4%	50,866,470
インフラ資産	55,692,019	△1,026,110	△1.8%	56,718,129
物品	574,763	164,794	40.2%	409,969
無形固定資産	79,296	43,311	120.4%	35,985
投資その他の資産	5,848,669	△163,632	△2.7%	6,012,302
流動資産	4,025,895	△55,238	△1.4%	4,081,132
現金預金	1,632,558	140,413	9.4%	1,492,145
未収金他	2,393,336	△195,651	△7.6%	2,588,987
<b>資産合計</b>	<b>116,895,792</b>	<b>△1,228,194</b>	<b>△1.0%</b>	<b>118,123,987</b>
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	33,474,484	△133,367	△0.4%	33,607,851
地方債等	28,145,271	△34,196	△0.1%	28,179,467
退職手当引当金他	5,329,212	△99,171	△1.8%	5,428,384
流動負債	4,234,081	135,006	3.3%	4,099,074
1年内償還予定地方債等	3,036,510	207,643	7.3%	2,828,866
賞与等引当金他	1,197,571	△72,637	△5.7%	1,270,208
<b>負債合計</b>	<b>37,708,564</b>	<b>1,639</b>	<b>0.0%</b>	<b>37,706,925</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	114,942,121	△1,457,984	△1.3%	116,400,104
余剰分(不足分)	△35,754,893	228,150	0.6%	△35,983,043
<b>純資産合計</b>	<b>79,187,228</b>	<b>△1,229,833</b>	<b>△1.5%</b>	<b>80,417,061</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>116,895,792</b>	<b>△1,228,194</b>	<b>△1.0%</b>	<b>118,123,987</b>

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

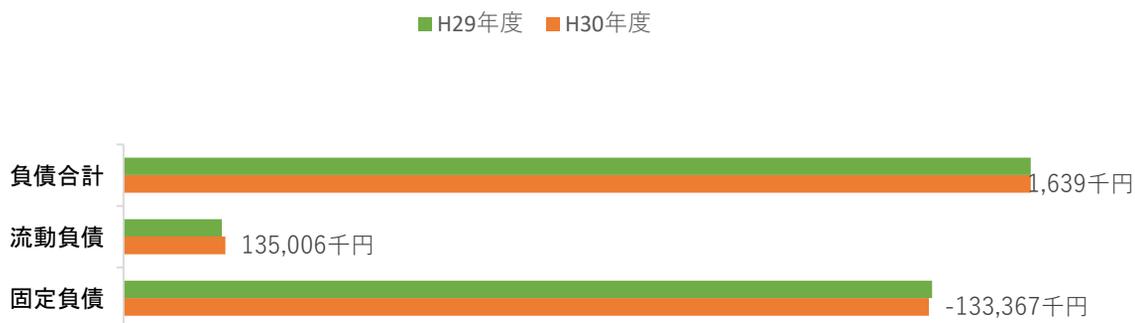
- ・ 固定資産は前年度に比べ12.3億円減少しています。  
資産は公共施設などの社会資本整備を進めていますが、減価償却等による減少が上回ったため、前年度より低い金額となっています。
- ・ 流動資産と投資その他の資産も前年度に比べ減少しています。
- ・ 負債は前年度と同等の金額となっています。
- ・ 純資産は前年度に比べ12.9億円減少しています。

# 1 貸借対照表の比較分析

## 一般会計等の資産の経年比較



## 一般会計等の負債の経年比較



## 2-1 貸借対照表でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	884	892	99.1%
歳入額対資産比率	3.00	3.09	97.1%
有形固定資産減価償却率	69.5%	68.3%	101.8%
純資産比率	67.7%	68.1%	99.5%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	8.5%	8.7%	97.5%
住民一人当たり負債額	285	285	100.1%

- ・ 当年度の住民一人当たり資産額は、当年度は884千円、前年度は892千円と、前年度より減少しています。
- ・ 当年度の歳入額対資産比率は、3.00年となっています。割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。
- ・ 当年度の有形固定資産減価償却率は、69.5%となっています。
- ・ 純資産比率は、当年度は67.7%、前年度は68.1%となっています。
- ・ 将来世代負担比率は8.5%と、前年度に比べ低い割合になりました。
- ・ 住民一人当たり負債額は、前年度とほぼ同等の金額となっています。

**【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 × 人口**

※H31年1月1日時点 人口数 132,216 人      H30年1月1日時点 人口数 132,388人

**【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)**

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】**

**= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

**【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計**

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

**【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産**

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

**【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口**

※H31年1月1日時点 人口数 132,216 人      H30年1月1日時点 人口数 132,388人

## 2 行政コスト計算書の比較分析

### 1-1 一般会計等 経年比較

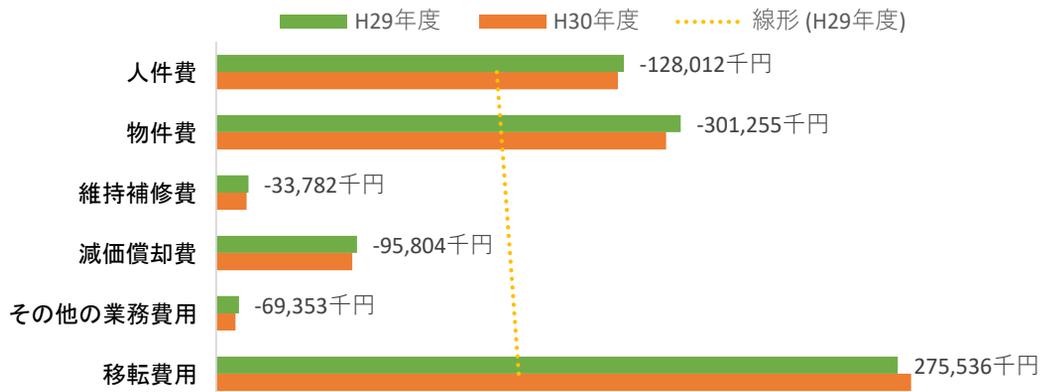
(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
経常費用	35,830,840	△353,270	△1.0%	36,184,110
業務費用	21,461,660	△628,806	△2.8%	22,090,465
人件費	8,302,745	△128,012	△1.5%	8,430,757
物件費等	12,758,883	△431,441	△3.3%	13,190,324
物件費	9,305,825	△301,255	△3.1%	9,607,080
維持補修費	631,978	△33,782	△5.1%	665,760
減価償却費	2,815,095	△95,804	△3.3%	2,910,899
その他	5,985	△600	△9.1%	6,586
その他の業務費用	400,032	△69,353	△14.8%	469,385
移転費用	14,369,180	275,536	2.0%	14,093,644
経常収益	1,878,983	272,275	16.9%	1,606,708
純経常行政コスト	33,951,857	△625,545	△1.8%	34,577,402
臨時損失	980	△12,157	△92.5%	13,137
臨時利益	4,292	△19,475	△81.9%	23,767
純行政コスト	33,948,545	△618,226	△1.8%	34,566,771

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ経常費用は3.5億円減少、経常収益は2.7億円増加、純行政コスト（費用から収益を差し引いたもの）は6.2億円減少となり、費用は前年度より抑えられています。

### 一般会計等の経常費用の経年比較



## 2 行政コスト計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	257	261	98.3%
住民一人当たり人件費	63	64	98.6%
住民一人当たり物件費等	97	100	96.9%
住民一人当たりその他の業務費用	3	4	85.3%
住民一人当たり移転費用	109	106	102.1%
受益者負担比率	5.2%	4.4%	118.1%

・住民一人当たり行政コストは当年度は257千円、前年度は261千円となっており、前年度に比べ減少しています。

・一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は23.2%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は35.6%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は1.1%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合40.1%となっており、移転費用が費用の中でも大きな割合を占めています。

人件費、物件費等、その他の業務費用はいずれも前年度に比べ減少しています。

・受益者負担割合は、当年度は5.2%、前年度は4.4%となっており、前年度に比べ増加しています。

【住民一人当たり行政コスト】= 純行政コスト ÷ 人口

【住民一人当たり人件費】= 人件費 ÷ 人口

【住民一人当たり物件費等】= 物件費等 ÷ 人口

【住民一人当たりその他の業務費用】= その他の業務費用 ÷ 人口

【住民一人当たり移転費用】= 移費用 ÷ 人口

H31年1月1日時点 人口数 132,216 人

H30年1月1日時点 人口数 132,388 人

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賅うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

### 3 純資産変動計算書の比較分析

#### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	80,417,061	△2,057,663	△2.5%	82,474,725
純行政コスト(△)	△33,948,545	618,226	1.8%	△34,566,771
財源	32,592,269	793,735	2.5%	31,798,533
税収等	24,289,268	550,338	2.3%	23,738,930
国県等補助金	8,303,000	243,397	3.0%	8,059,603
本年度差額	△1,356,276	1,411,961	51.0%	△2,768,238
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	126,443	△439,303	△77.7%	565,746
その他	-	-	-	144,829
本年度純資産変動額	△1,229,833	827,830	40.2%	△2,057,663
本年度末純資産残高	79,187,228	△1,229,833	△1.5%	80,417,061

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ本年度純資産変動額は8.3億円増加しましたが、本年度純資産残高は12.3億円の減少となっています。

#### 一般会計等の純資産の経年比較

■ H29年度 ■ H30年度



## 2 純資産変動計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	104.2%	108.7%	95.8%

- ・ 行政コスト対財源比率は104.2%となっており、前年度より低い比率となっています。  
100%を上回っているので資産を取り崩したことを意味しています。

**【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源**

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

## 4 資金収支計算書の比較分析

### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
業務支出	32,954,605	△270,933	△0.8%	33,225,538
業務費用支出	18,585,425	△546,469	△2.9%	19,131,894
移転費用支出	14,369,180	275,536	2.0%	14,093,644
業務収入	33,825,094	491,888	1.5%	33,333,206
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	24,163	△248,211	△91.1%	272,374
業務活動収支	894,652	514,610	135.4%	380,042
投資活動支出	1,942,564	970,596	99.9%	971,967
投資活動収入	1,175,768	192,085	19.5%	983,683
投資活動収支	△766,796	△778,511	△6645.1%	11,716
財務活動支出	2,991,354	△88,201	△2.9%	3,079,556
財務活動収入	3,004,500	375,524	14.3%	2,628,976
財務活動収支	13,146	463,725	102.9%	△450,580
本年度資金収支額	141,001	199,823	339.7%	△58,822
前年度末資金残高	965,188	△58,822	△5.7%	1,024,010
本年度末資金残高	1,106,190	141,001	14.6%	965,188
前年度末歳計外現金残高	526,957	△684,146	△56.5%	1,211,103
本年度歳計外現金増減額	△588	683,558	99.9%	△684,146
本年度末歳計外現金残高	526,369	△588	△0.1%	526,957
本年度末現金預金残高	1,632,558	140,413	9.4%	1,492,145

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・前年度に比べ業務活動収支は5.1億円の増加、投資活動収支は7.8億円の減少、財務活動収支は4.6億円の増加となり、本年度資金収支額は2.0億円の増加となっています。
- ・投資活動収支の減少の主な理由は、基金積立金支出が4.8億円増加したためです。
- ・財務活動収支の増加の主な理由は、地方債発行による収入が3.8億円増加し、地方債償還による支出が1.0億円減少したためです。

### 一般会計等の資金収支計算書の経年比較



## 2 資金収支計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	16,758千円	43,994千円	38.1%
債務償還可能年数	5.9年	6.8年	86.6%

・ 基礎的財政収支は、平成30年度では0.2億円、平成29年度では0.4億円となっており前年度に比べ減少しています。  
この指標がプラスの場合は、行政サービスに使う経費を税金等で賄えているという状況となります。

**【基礎的財政収支】 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)**

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税金等で賄えるかどうかを分析することができます。

**【債務償還可能年数(年)】 =  $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$**

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

## 参考: 全体会計

### 貸借対照表でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,047	1,056	99.2%
歳入額対資産比率	2.07	2.07	100.1%
有形固定資産減価償却率	66.6%	65.4%	101.8%
純資産比率	66.9%	66.9%	100.0%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	7.7%	8.0%	96.7%
住民一人当たり負債額	346	349	99.2%

### 行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	417	431	96.8%
住民一人当たり人件費	67	68	98.2%
住民一人当たり物件費等	115	118	97.6%
住民一人当たりその他の業務費用	6	6	98.5%
住民一人当たり移転費用	261	268	97.4%
受益者負担比率	7.2%	6.4%	112.0%

### 純資産計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	101.8%	104.5%	97.4%

### 資金収支計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	97,744千円	514,523千円	19.0%
債務償還可能年数	5.9年	6.8年	86.6%

## 参考:連結会計

### 貸借対照表でわかること(分析)

(単位:千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,130	1,138	99.3%
歳入額対資産比率	1.75	1.83	95.8%
有形固定資産減価償却率	65.9%	64.7%	101.9%
純資産比率	65.5%	65.4%	100.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	9.0%	9.5%	94.9%
住民一人当たり負債額	389	394	98.9%

### 行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位:千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	536	523	102.5%
住民一人当たり人件費	69	71	97.7%
住民一人当たり物件費等	121	123	98.1%
住民一人当たりその他の業務費用	8	9	89.9%
住民一人当たり移転費用	377	357	105.7%
受益者負担比率	6.9%	6.6%	103.7%

### 純資産計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	101.2%	103.6%	97.7%

### 資金収支計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	546,605千円	555,728千円	98.4%
債務償還可能年数	5.9年	6.8年	86.6%

・【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

2 全体会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

3 連結会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

・財務書類の分析(資産更新額の推計)

・他団体比較

・用語解説

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,869,897,587	固定負債	33,474,483,505
有形固定資産	106,941,932,399	地方債	28,145,271,088
事業用資産	50,675,150,778	長期未払金	-
土地	29,394,206,108	退職手当引当金	4,093,452,701
立木竹	-	損失補償等引当金	503,000
建物	50,204,785,233	その他	1,235,256,716
建物減価償却累計額	-29,571,058,433	流動負債	4,234,080,859
工作物	1,861,382,961	1年内償還予定地方債	3,036,509,709
工作物減価償却累計額	-1,314,919,227	未払金	-
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	106,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	518,974,731
航空機	-	預り金	488,540,599
航空機減価償却累計額	-	その他	189,949,320
その他	-	負債合計	37,708,564,364
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,754,133	固定資産等形成分	114,942,120,587
インフラ資産	55,692,018,914	余剰分(不足分)	-35,754,892,793
土地	28,872,758,520		
建物	386,259,324		
建物減価償却累計額	-239,839,691		
工作物	104,917,233,084		
工作物減価償却累計額	-78,287,059,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,667,333		
物品	2,703,585,473		
物品減価償却累計額	-2,128,822,766		
無形固定資産	79,295,760		
ソフトウェア	79,295,760		
その他	-		
投資その他の資産	5,848,669,428		
投資及び出資金	2,260,685,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,259,785,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	434,209,472		
長期貸付金	1,955,000		
基金	3,169,441,000		
減債基金	242,400,000		
その他	2,927,041,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,621,044		
流動資産	4,025,894,571		
現金預金	1,632,558,183		
未収金	334,641,933		
短期貸付金	223,000		
基金	2,072,000,000		
財政調整基金	2,072,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,528,545	純資産合計	79,187,227,794
資産合計	116,895,792,158	負債及び純資産合計	116,895,792,158

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	35,830,839,980
業務費用	21,461,659,767
人件費	8,302,744,595
職員給与費	6,860,164,307
賞与等引当金繰入額	518,974,731
退職手当引当金繰入額	-
その他	923,605,557
物件費等	12,758,882,720
物件費	9,305,824,674
維持補修費	631,977,718
減価償却費	2,815,094,878
その他	5,985,450
その他の業務費用	400,032,452
支払利息	181,976,550
徴収不能引当金繰入額	31,076,362
その他	186,979,540
移転費用	14,369,180,213
補助金等	2,819,174,786
社会保障給付	8,318,355,677
他会計への繰出金	3,205,636,501
その他	26,013,249
経常収益	1,878,983,094
使用料及び手数料	587,371,046
その他	1,291,612,048
純経常行政コスト	33,951,856,886
臨時損失	979,814
災害復旧事業費	-
資産除売却損	979,814
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,292,078
資産売却益	4,292,078
その他	-
純行政コスト	33,948,544,622

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	80,417,061,249	116,400,104,114	-35,983,042,865	
純行政コスト(△)	-33,948,544,622		-33,948,544,622	
財源	32,592,268,522		32,592,268,522	
税収等	24,289,268,385		24,289,268,385	
国県等補助金	8,303,000,137		8,303,000,137	
本年度差額	-1,356,276,100		-1,356,276,100	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,584,426,172	1,584,426,172	
有形固定資産等の増加		1,275,944,719	-1,275,944,719	
有形固定資産等の減少		-2,411,711,460	2,411,711,460	
貸付金・基金等の増加		953,758,280	-953,758,280	
貸付金・基金等の減少		-1,402,417,711	1,402,417,711	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	126,442,645	126,442,645		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,229,833,455	-1,457,983,527	228,150,072	
本年度末純資産残高	79,187,227,794	114,942,120,587	-35,754,892,793	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,954,605,197
業務費用支出	18,585,424,984
人件費支出	8,286,004,467
物件費等支出	9,946,897,338
支払利息支出	181,976,550
その他の支出	170,546,629
移転費用支出	14,369,180,213
補助金等支出	2,819,174,786
社会保障給付支出	8,318,355,677
他会計への繰出支出	3,205,636,501
その他の支出	26,013,249
業務収入	33,825,093,850
税込等収入	24,325,856,530
国県等補助金収入	8,067,011,395
使用料及び手数料収入	588,422,757
その他の収入	843,803,168
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	24,163,000
業務活動収支	894,651,653
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,942,563,719
公共施設等整備費支出	1,275,944,719
基金積立金支出	530,698,000
投資及び出資金支出	10,921,000
貸付金支出	-
その他の支出	125,000,000
投資活動収入	1,175,767,846
国県等補助金収入	222,475,000
基金取崩収入	823,772,000
貸付金元金回収収入	132,000
資産売却収入	4,388,846
その他の収入	125,000,000
投資活動収支	-766,795,873
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,991,354,460
地方債償還支出	2,831,052,772
その他の支出	160,301,688
財務活動収入	3,004,500,000
地方債発行収入	3,004,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	13,145,540
本年度資金収支額	141,001,320
前年度末資金残高	965,188,231
本年度末資金残高	1,106,189,551
前年度末歳計外現金残高	526,956,744
本年度歳計外現金増減額	-588,112
本年度末歳計外現金残高	526,368,632
本年度末現金預金残高	1,632,558,183

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	128,968,629,562	固定負債	40,864,311,784
有形固定資産	122,534,948,353	地方債等	28,475,030,242
事業用資産	50,675,150,778	長期未払金	-
土地	29,394,206,108	退職手当引当金	4,353,834,431
立木竹	-	損失補償等引当金	503,000
建物	50,204,785,233	その他	8,034,944,111
建物減価償却累計額	-29,571,058,433	流動負債	4,921,802,901
工作物	1,861,382,961	1年内償還予定地方債等	3,115,730,296
工作物減価償却累計額	-1,314,919,227	未払金	168,773,174
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	106,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,487,146
航空機	-	預り金	488,540,599
航空機減価償却累計額	-	その他	594,165,186
その他	-	負債合計	45,786,114,685
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,754,133	固定資産等形成分	132,614,678,562
インフラ資産	69,665,716,912	余剰分(不足分)	-39,909,165,644
土地	29,338,403,596	他団体出資等分	-
建物	1,613,152,649		
建物減価償却累計額	-1,004,504,016		
工作物	130,107,464,089		
工作物減価償却累計額	-90,431,466,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,667,333		
物品	8,817,375,735		
物品減価償却累計額	-6,623,295,072		
無形固定資産	80,815,332		
ソフトウェア	79,295,760		
その他	1,519,572		
投資その他の資産	6,352,865,877		
投資及び出資金	2,002,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,001,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,238,059,332		
長期貸付金	5,569,000		
基金	3,180,441,000		
減債基金	242,400,000		
その他	2,938,041,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-73,439,455		
流動資産	9,522,998,041		
現金預金	5,259,709,385		
未収金	634,284,189		
短期貸付金	223,000		
基金	3,645,826,000		
財政調整基金	3,645,826,000		
減債基金	-		
棚卸資産	14,362,500		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,407,033		
繰延資産	-	純資産合計	92,705,512,918
資産合計	138,491,627,603	負債及び純資産合計	138,491,627,603

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	59,367,890,399
業務費用	24,858,262,558
人件費	8,864,056,215
職員給与費	7,247,840,577
賞与等引当金繰入額	551,821,146
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,064,394,492
物件費等	15,176,031,530
物件費	10,871,522,450
維持補修費	782,067,792
減価償却費	3,516,380,628
その他	6,060,660
その他の業務費用	818,174,813
支払利息	201,467,868
徴収不能引当金繰入額	104,058,295
その他	512,648,650
移転費用	34,509,627,841
補助金等	25,427,372,492
社会保障給付	8,329,632,000
他会計への操出金	726,452,000
その他	26,171,349
経常収益	4,264,791,015
使用料及び手数料	2,837,519,199
その他	1,427,271,816
純経常行政コスト	55,103,099,384
臨時損失	979,814
災害復旧事業費	-
資産除売却損	979,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,292,078
資産売却益	4,292,078
その他	-
純行政コスト	55,099,787,120

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,576,269,884	133,350,337,574	-39,774,067,690	-
純行政コスト(△)	-55,099,787,120		-55,099,787,120	-
財源	54,102,587,509		54,102,587,509	-
税金等	33,712,840,977		33,712,840,977	-
国県等補助金	20,389,746,532		20,389,746,532	-
本年度差額	-997,199,611		-997,199,611	-
固定資産等の変動(内部変動)		-862,101,657	862,101,657	
有形固定資産等の増加		2,156,099,545	-2,156,099,545	
有形固定資産等の減少		-3,158,091,843	3,158,091,843	
貸付金・基金等の増加		2,096,520,539	-2,096,520,539	
貸付金・基金等の減少		-1,956,629,898	1,956,629,898	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,442,645	126,442,645		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-870,756,966	-735,659,012	-135,097,954	-
本年度末純資産残高	92,705,512,918	132,614,678,562	-39,909,165,644	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,653,012,027
業務費用支出	21,143,384,186
人件費支出	8,848,509,644
物件費等支出	11,706,422,941
支払利息支出	201,467,868
その他の支出	386,983,733
移転費用支出	34,509,627,841
補助金等支出	25,427,372,492
社会保障給付支出	8,329,632,000
他会計への操出支出	726,452,000
その他の支出	26,171,349
業務収入	57,405,251,266
税込等収入	33,459,220,520
国県等補助金収入	20,154,504,790
使用料及び手数料収入	2,843,296,685
その他の収入	948,229,271
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	24,163,000
業務活動収支	1,776,402,239
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,551,383,593
公共施設等整備費支出	2,105,320,593
基金積立金支出	1,310,142,000
投資及び出資金支出	10,921,000
貸付金支出	-
その他の支出	125,000,000
投資活動収入	1,191,874,846
国県等補助金収入	222,475,000
基金取崩収入	830,759,000
貸付金元金回収収入	132,000
資産売却収入	4,388,846
その他の収入	134,120,000
投資活動収支	-2,359,508,747
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,067,335,066
地方債等償還支出	2,907,033,378
その他の支出	160,301,688
財務活動収入	3,004,500,000
地方債等発行収入	3,004,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-62,835,066
本年度資金収支額	-645,941,574
前年度末資金残高	5,379,282,327
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,733,340,753
前年度末歳計外現金残高	526,956,744
本年度歳計外現金増減額	-588,112
本年度末歳計外現金残高	526,368,632
本年度末現金預金残高	5,259,709,385

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	138,198,430,339	固定負債	46,064,740,463
有形固定資産	129,886,302,848	地方債等	30,665,834,984
事業用資産	51,422,592,196	長期未払金	111,438,523
土地	29,556,648,712	退職手当引当金	6,259,623,446
立木竹	-	損失補償等引当金	503,000
建物	51,043,016,761	その他	9,027,340,510
建物減価償却累計額	-29,877,838,410	流動負債	5,422,636,100
工作物	1,956,840,347	1年内償還予定地方債等	3,295,527,284
工作物減価償却累計額	-1,363,381,350	未払金	468,038,123
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	1,152,380
浮標等	-	前受収益	689,466
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	566,794,197
航空機	-	預り金	495,729,584
航空機減価償却累計額	-	その他	594,705,066
その他	-	負債合計	51,487,376,563
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	107,306,133	固定資産等形成分	141,947,439,758
インフラ資産	74,996,734,379	余剰分(不足分)	-44,465,070,588
土地	29,812,744,006	他団体出資等分	430,134,250
建物	2,755,461,018		
建物減価償却累計額	-1,750,745,697		
工作物	138,597,954,070		
工作物減価償却累計額	-95,079,069,327		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	660,390,309		
物品	12,364,409,232		
物品減価償却累計額	-8,897,432,959		
無形固定資産	1,913,900,660		
ソフトウェア	80,082,385		
その他	1,833,818,275		
投資その他の資産	6,398,226,831		
投資及び出資金	38,958,000		
有価証券	942,000		
出資金	38,016,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,239,405,797		
長期貸付金	27,956,884		
基金	5,153,845,400		
減債基金	242,400,000		
その他	4,911,445,400		
その他	11,500,205		
徴収不能引当金	-73,439,455		
流動資産	11,201,449,644		
現金預金	6,644,564,052		
未収金	750,320,218		
短期貸付金	573,304		
基金	3,748,436,115		
財政調整基金	3,748,436,115		
減債基金	-		
棚卸資産	87,995,811		
その他	967,177		
徴収不能引当金	-31,407,033		
繰延資産	-	純資産合計	97,912,503,420
資産合計	149,399,879,983	負債及び純資産合計	149,399,879,983

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	76,081,779,051
業務費用	26,190,190,692
人件費	9,110,450,396
職員給与費	7,375,007,298
賞与等引当金繰入額	563,641,977
退職手当引当金繰入額	8,462,849
その他	1,163,338,272
物件費等	15,983,889,229
物件費	11,150,312,521
維持補修費	848,206,740
減価償却費	3,893,574,241
その他	91,795,727
その他の業務費用	1,095,851,067
支払利息	248,226,987
徴収不能引当金繰入額	104,058,295
その他	743,565,785
移転費用	49,891,588,359
補助金等	40,808,650,353
社会保障給付	8,329,791,600
他会計への操出金	726,452,000
その他	26,694,406
経常収益	5,226,436,043
使用料及び手数料	3,659,625,384
その他	1,566,810,659
純経常行政コスト	70,855,343,008
臨時損失	1,084,004
災害復旧事業費	-
資産除売却損	979,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,190
臨時利益	4,396,268
資産売却益	4,292,078
その他	104,190
純行政コスト	70,852,030,744

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,588,701,420	142,531,232,506	-44,362,475,016	419,943,930
純行政コスト(△)	-70,852,030,744		-70,852,030,744	-
財源	70,035,479,591		70,025,289,271	10,190,320
税収等	43,331,849,458		43,331,849,458	-
国県等補助金	26,703,630,133		26,693,439,813	10,190,320
本年度差額	-816,551,153		-826,741,473	10,190,320
固定資産等の変動(内部変動)		-702,750,049	702,750,049	
有形固定資産等の増加		2,746,321,532	-2,735,400,532	
有形固定資産等の減少		-3,719,936,699	3,719,936,699	
貸付金・基金等の増加		2,318,467,498	-2,329,388,498	
貸付金・基金等の減少		-2,047,602,380	2,047,602,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,447,928	126,447,928		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	13,905,225	-7,519,996	21,425,221	-
その他	-	29,369	-29,369	
本年度純資産変動額	-676,198,000	-583,792,748	-102,595,572	10,190,320
本年度末純資産残高	97,912,503,420	141,947,439,758	-44,465,070,588	430,134,250

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72,035,056,578
業務費用支出	22,139,159,976
人件費支出	9,094,375,340
物件費等支出	12,178,301,224
支払利息支出	248,666,506
その他の支出	617,816,906
移転費用支出	49,895,896,602
補助金等支出	40,808,272,344
社会保障給付支出	8,329,791,600
他会計への繰出支出	726,452,000
その他の支出	31,380,658
業務収入	74,235,374,925
税収等収入	43,075,890,558
国県等補助金収入	26,428,929,178
使用料及び手数料収入	3,635,786,685
その他の収入	1,094,768,504
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	24,163,000
業務活動収支	2,224,481,347
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,797,373,936
公共施設等整備費支出	2,289,256,950
基金積立金支出	1,382,453,417
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	125,663,569
投資活動収入	1,387,636,014
国県等補助金収入	258,232,081
基金取崩収入	899,258,079
貸付金元金回収収入	1,637,225
資産売却収入	74,388,629
その他の収入	154,120,000
投資活動収支	-2,409,737,922
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,391,696,437
地方債等償還支出	3,230,271,497
その他の支出	161,424,940
財務活動収入	3,012,448,460
地方債等発行収入	3,012,414,670
その他の収入	33,790
財務活動収支	-379,247,977
本年度資金収支額	-564,504,552
前年度末資金残高	6,682,773,049
比例連結割合変更に伴う差額	-236,126
本年度末資金残高	6,118,032,371
前年度末歳計外現金残高	527,272,739
本年度歳計外現金増減額	-741,058
本年度末歳計外現金残高	526,531,681
本年度末現金預金残高	6,644,564,052

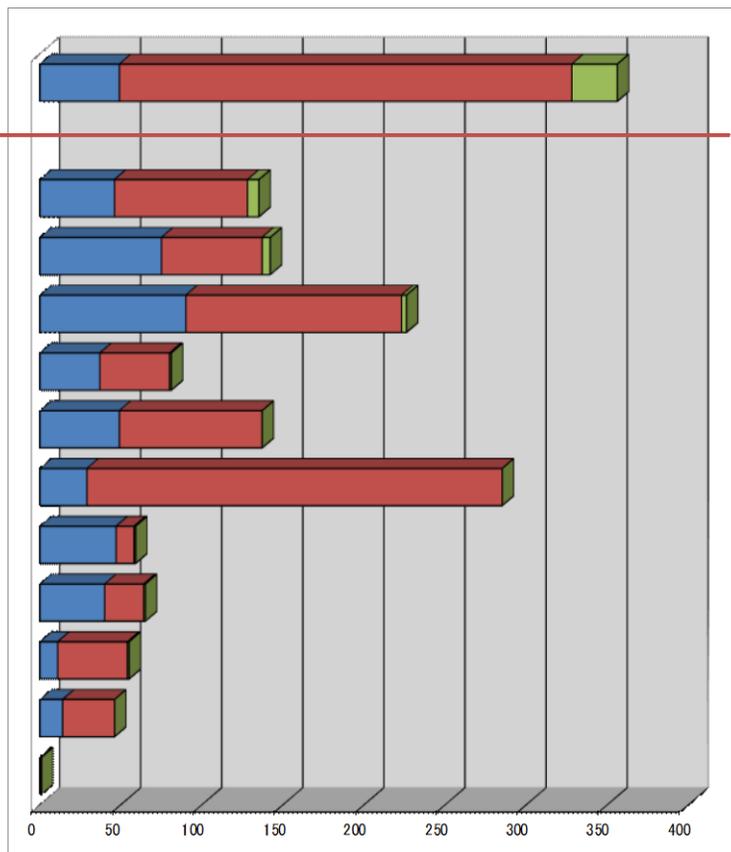
## ➤ 資産更新額の推計

(単位:億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
~2018	49	279	28	356	

2019~2023	46	82	7	135	27
2024~2028	75	62	5	142	28
2029~2033	90	133	3	225	45
2034~2038	37	43	1	82	16
2039~2043	49	88	0	137	27
2044~2048	29	256	0	285	57
2049~2053	47	11	1	59	12
2054~2058	40	24	1	66	13
2059~2063	11	43	1	54	11
2064~2068	14	32	0	46	9
2069~2073	0	1	0	1	0

2073年までの 合計	487	1054	47	1588	
----------------	-----	------	----	------	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。  
我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

・資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する。

この推計によれば、2019から2073年までの 55 年間に1,232億円の更新投資が必要となり、特に 2044年から2048年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## ▶他団体比較 BS・PL

(単位：千円)

	H30 我孫子市 (A)	平均 (B)	差額 (B) - (A)	比率 (A)/(B)	H29 我孫子市	中央値
固定資産	112,869,898	159,469,885	△46,599,988	70.8%	114,042,854	127,352,221
有形固定資産	106,941,932	151,392,187	△44,450,255	70.6%	107,994,567	123,611,465
事業用資産	50,675,151	75,926,707	△25,251,557	66.7%	50,866,470	72,311,037
インフラ資産	55,692,019	70,242,465	△14,550,446	79.3%	56,718,129	59,454,000
物品	574,763	791,436	△216,673	72.6%	409,969	534,000
無形固定資産	79,296	165,672	△86,376	47.9%	35,985	73,000
投資その他の資産	5,848,669	7,912,079	△2,063,409	73.9%	6,012,302	6,012,302
流動資産	4,025,895	6,103,804	△2,077,910	66.0%	4,081,132	6,322,697
現金預金	1,632,558	2,337,215	△704,657	69.9%	1,492,145	2,112,539
未収金他	2,393,336	3,766,589	△1,373,253	63.5%	2,588,987	4,210,158
繰延資産	0	0	0	-	0	0
資産合計	116,895,792	165,573,690	△48,677,897	70.6%	118,123,987	131,715,382
固定負債	33,474,484	34,452,921	△978,437	97.2%	33,607,851	32,265,196
地方債	28,145,271	27,147,666	997,606	103.7%	28,179,467	27,941,708
退職手当引当金他	5,329,212	7,305,255	△1,976,043	73.0%	5,428,384	4,323,488
流動負債	4,234,081	4,116,154	117,927	102.9%	4,099,074	3,902,358
1年以内償還予定地方債	3,036,510	2,839,170	197,339	107.0%	2,828,866	2,687,670
賞与等引当金他	1,197,571	1,276,984	△79,413	93.8%	1,270,208	1,214,688
負債合計	37,708,564	38,569,075	△860,510	97.8%	37,706,925	37,706,925
純資産合計	79,187,228	128,469,725	△49,282,497	61.6%	80,417,061	93,803,487
負債及び純資産合計	116,895,792	165,573,690	△48,677,897	70.6%	118,123,987	131,715,382

(単位：千円)

	H30 我孫子市 (A)	平均 (B)	差額 (B) - (A)	比率 (A)/(B)	H29 我孫子市	中央値
経常費用	35,830,840	39,858,911	△4,028,071	89.9%	36,184,110	37,366,000
業務費用	21,461,660	20,219,087	1,242,573	106.1%	22,090,465	19,221,274
人件費	8,302,745	7,015,104	1,287,641	118.4%	8,430,757	6,646,353
物件費等	12,758,883	12,602,781	156,101	101.2%	13,190,324	11,668,667
物件費	9,305,825	9,094,568	211,257	102.3%	9,607,080	8,406,646
維持補修費	631,978	487,696	144,282	129.6%	665,760	468,979
減価償却費	2,815,095	2,995,997	△180,902	94.0%	2,910,899	3,238,000
その他	5,985	24,416	△18,430	24.5%	6,586	2,400
その他の業務費用	400,032	601,149	△201,116	66.5%	469,385	566,047
移転費用	14,369,180	19,639,876	△5,270,696	73.2%	14,093,644	18,854,000
経常収益	1,878,983	1,792,802	86,182	104.8%	1,606,708	1,603,728
純経常行政コスト	33,951,857	38,066,109	△4,114,252	89.2%	34,577,402	36,245,363
臨時損失	980	58,589	△57,610	1.7%	13,137	27,110
臨時利益	4,292	89,353	△85,061	4.8%	23,767	58,531
純行政コスト	33,948,545	38,035,293	△4,086,748	89.3%	34,566,771	36,186,832

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## ▶他団体比較 NW・CF

(単位:千円)

	H30 我孫子市 (A)	平均 (B)	差額 (B) - (A)	比率 (A)/(B)	H29 我孫子市	中央値
前年度末純資産残高	80,417,061	128,483,550	△48,066,489	62.6%	82,474,725	101,551,875
純行政コスト (△)	△33,948,545	△38,035,293	4,086,748	89.3%	△34,566,771	△36,204,416
財源	32,592,269	38,434,422	△5,842,154	84.8%	31,798,533	37,149,580
本年度差額	△1,356,276	399,077	△1,755,353	-339.9%	△2,768,238	88,670
固定資産等の変動	0	0	0	-	0	0
資産評価差額	0	0	0	-	0	0
無償所管換等	126,443	229,859	△103,416	55.0%	565,746	192,840
その他	0	0	0	-	0	0
本年度純資産変動額	△1,229,833	△13,773	△1,216,061	8929.6%	△2,057,663	352,028
本年度末純資産残高	79,187,228	128,469,725	△49,282,497	61.6%	80,417,061	100,291,744

(単位:千円)

	H30 我孫子市 (A)	平均 (B)	差額 (B) - (A)	比率 (A)/(B)	H29 我孫子市	中央値
業務支出	32,954,605	36,332,559	△3,377,954	90.7%	33,225,538	34,816,628
業務費用支出	18,585,425	24,206,244	△5,620,819	76.8%	19,131,894	15,805,190
移転費用支出	14,369,180	19,636,648	△5,267,468	73.2%	14,093,644	18,852,000
業務収入	33,825,094	39,533,353	△5,708,259	85.6%	33,333,206	38,203,000
臨時支出	0	7,893	△7,893	-	-	0
臨時収入	0	38,436	△38,436	0.0%	272,374	0
業務活動収支	894,652	3,231,336	△2,336,685	27.7%	380,042	2,752,910
投資活動支出	1,942,564	4,419,447	△2,476,883	44.0%	971,967	3,475,305
投資活動収入	1,175,768	2,027,903	△852,135	58.0%	983,683	1,806,173
投資活動収支	△766,796	△2,391,492	1,624,696	32.1%	11,716	△1,457,709
財務活動支出	2,991,354	2,775,513	215,842	107.8%	3,079,556	2,624,000
財務活動収入	3,004,500	2,206,313	798,187	136.2%	2,628,976	2,208,600
財務活動収支	13,146	△569,199	582,345	-2.3%	△450,580	△482,461
本年度資金収支額	141,001	270,592	△129,591	52.1%	△58,822	220,802
前年度末資金残高	965,188	1,630,397	△665,208	59.2%	1,024,010	1,480,785
本年度末資金残高	1,106,190	1,900,989	△794,799	58.2%	965,188	1,567,927

前年度末歳計外現金残高	526,957	440,924	86,033	119.5%	43,421	320,951
本年度歳計外現金増減額	△588	△4,645	4,057	12.7%	△2,091	7,123
本年度末歳計外現金残高	526,369	436,226	90,142	120.7%	41,330	402,000
本年度末現金預金残高	1,632,558	2,337,215	△704,657	69.9%	394,060	2,112,539

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## ▶他団体比較 指標

自治体名	H30我孫子	平均	中央値	H29我孫子
住民一人当たり資産額(千円)	884	1,225	1,005	892
歳入額対資産比率(年)	3.00	3.64	3.01	3.09
有形固定資産原価償却率	69.5%	60.3%	56.7%	68.3%
純資産比率	67.7%	77.6%	71.2%	68.1%
住民一人当たり負債額(千円)	285	285	288	285
基礎的財政収支(千円)	16,758	2,020,596	1,775,545	43,994
住民一人当たり行政コスト(千円)	257	281	276	261
受益者負担の割合	5.2%	4.5%	4.3%	4.4%

・住民一人当たり資産額は884千円となっており、同規模の団体の平均に比べ小さい金額となっています。

これは有形固定資産減価償却率が高いことと資産の総額が小さいためです。

・歳入額対資産比率は3年と、同規模の団体の平均に比べ小さい年数となっていますが、中央値とほぼ同等の年数となっています。

・有形固定資産減価償却率は69.5%と、同規模の団体の平均に比べ高い割合となっています。

事業用資産の減価償却率が59.3%、インフラ資産が74.6%となっており、インフラ資産の老朽化が進んでいます。

・純資産比率は67.7%と、同規模の団体の平均に比べ低く、中央値とほぼ同等の割合となっています。

・住民一人当たり負債は285千円と、同規模の団体の平均とほぼ同等の金額となっています。

・基礎的財政収支は16,758千円と、同規模の団体の平均に比べ低い金額となっています。

・住民一人当たり行政コストは267千円と、同規模の団体の平均に比べ低い金額となっており、他団体に比べ効率的に行政サービスを行えていることがわかります。

・受益者負担割合は5.2%と、同規模の団体とほぼ同等の割合となっています。

## 貸借対照表

### ○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

### ○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き。

### ○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

### ○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

### 行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

### 純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ▶ 財源……… 税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等……… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……… 有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……… 上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

### 資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支……… 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。